

令和7年度第2回大船渡市総合教育会議会議録

1 日 時

令和8年1月26日（月） 午後3時45分から午後5時00分まで

2 場 所

大船渡市役所 教育委員会会議室

3 出席者

(構成員) 市長 渕上清、教育長 小松伸也、教育委員 鈴木晴紀、教育委員 村谷志保、
教育委員 清水恵子、教育委員 長澤敏之

(事務局) 学校教育課長 佐藤和生、生涯学習課長 平野辰雄、教育総務課課長補佐 佐々
木弓子

4 協 議

(1) 大船渡市教育大綱（案）について

5 会議の概要

(学校教育課長)

- ・ただいまから令和7年度第2回大船渡市総合教育会議を開会する。
- ・渕上市長から挨拶をお願いします。

(市長)

- ・ 日頃より教育行政の推進はもとより市政への御理解と御協力に感謝する。
この総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、首長と教育委員会が十分な意思疎通、相互連携を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有し、より一層民意を反映した教育行政を推進していくために協議・調整を行う「自由な意見交換の場」である。

本日は、「大船渡市教育大綱」について協議をしたい。

社会情勢が大きく変化する中であっても、地域の実情を踏まえ、将来を見据えた教育の在り方を示していくためには、市長部局と教育委員会が共通認識のもと、十分に意見を交わすことが不可欠であると考えている。

皆様から忌憚のない御意見と、今後の御指導、御協力をお願いしたい。

(学校教育課長)

- ・ 次第3 協議の進行は、市長をお願いします。

(市長)

- ・ (1) 大船渡市教育大綱（案）について、事務局から説明を求める。

(教育総務課課長補佐)

- ・ 資料等に基づき説明

(市長)

- ・ ただいまの説明について、質問、意見等を求める。

(鈴木委員)

- ・教育基本計画では、施策1「学校教育の充実」において「確かな学力の育成」、「豊かな心の育成」、「健やかな体の育成」、「教育環境の充実」、「学校と家庭・地域の協働の推進」が盛り込まれているが、大綱の重点的な取組には「健やかな体の育成」が含まれていない。項目として追加してはどうか。

(学校教育課長)

- ・文言を整理し、追加について検討したい。

(長澤委員)

- ・ICTの活用は盛り込まれているが、今後5年間の教育の変化を踏まえると、教育DXの強力な推進という視点を取り入れた方が良いのではないかと。
- ・学校においても生成AIの活用や一人1台タブレット端末の整備により、学びの個別最適化が進んでおり、これから更にデジタル化が進展すると予測されることから、それを見据えた内容としたほうが良い。

(学校教育課長)

- ・ICTに関する表現を工夫したい。

(長澤委員)

- ・一人一人を大事に育てていく上で、DXやICT活用は非常に効果的であり、個々の学習実態に応じた活動も進んでいくだろう。不登校対策においても有効な手段である。そのことも盛り込んでほしい。

(学校教育課長)

- ・どちらか一方のみとなるかもしれないが、取組内容について検討したい。

(村谷委員)

- ・少子高齢化により子供の数は減っている一方、不登校児は増加している。不登校児が安心できる居場所があるといい。
- ・教育支援センター「とんとん教室」は利用が少なく、周知も十分ではない印象もある。また、学校のような雰囲気があり、通いにくいという声もある。大綱に盛り込む必要はないが、対応をお願いしたい。

(学校教育課長)

- ・居場所やつながりを大切にしたい取組を進めていきたい。

(鈴木委員)

- ・旧大船渡消防署の2階にあった当時は、指導員との関係が良好で、子供たちが自主的に通っていたと聞いている。卒業後も訪れ、高校での様子を報告していたそうだ。うまく馴染めば居場所になるだろう。

(市長)

- ・児童生徒もそういった場を望んでいるだろう。何か工夫が必要だと思う。

(学校教育課長)

- ・年度によって差はあるが、今年度は比較的継続して通っている子が多いと認識している。

(清水委員)

- ・施策の基本的な考え方に、「この地域で安心して暮らし続けることができる」とある。ここで育った子供たちが、将来この地域に戻り、生活が続けることができる大船渡市にしてほしい。

- ・この教育により、たくさんの子供たちが大船渡を大好きになり、このまちを更に盛り上げてくれることを願う。
- ・人口減少・少子高齢化が進む中で、歴史と文化の継承が困難になりつつある。
- ・課外等を活用するなど、地域コミュニティと学校が一体となって、地域の歴史や文化の継承に結びつけていくための時間と人の流れができるといい。
- ・デジタルを活用すれば、保存と実体験をうまく体系化して継承につなげていくこともできると思う。

(市長)

- ・進学等により地域を離れても、将来戻ってきて生活できるまちづくりを目指しており、引き続き、施策を推進していく。

(学校教育課長)

- ・総合的な学習の時間等を活用し、地域を知るための学習を進めており、運動会などの学校行事でも地域の協力を得ている。引き続き、地域の良さ、特色を生かした教育活動を進めていきたい。

(教育長)

- ・教育大綱は、市長が当市の教育施策全体の方向性を示すものである。現行の大綱と大きな変更はないが、国の教育振興基本計画の方向性と整合している。
- ・大綱の理念は、抽象的になりがちなので、これをこれから我々がどう受け止めて、具現化していくかを考えなければならない。
- ・シビックプライドの育成や、子供が減っていく中での人間関係の形成が課題である。
- ・本市の特色を明確に示す必要があるのではないかと。例えば、サッカーのまち、ラグビーのまち、絵本のまちなど、特色により施策を実施している自治体がある。
- ・子供たちが、「大船渡はどのようなまち」と問われたときに、「こんなまち」と紹介できるようにしたい。

(生涯学習課長)

- ・市長の施策として、全中学生を対象に「ふるさと教育講座」を実施し、当市の歴史、産業、自然などを学ぶ機会を設けている。子供たちが大船渡を知り、好きになってもらうことを目指している。
- ・各学校に地域コーディネーターを配置しており、地域の遊びや郷土芸能などを伝える役割も期待している。

(市長)

- ・知育、徳育、体育、それから「ふるさと教育」。「ふるさと教育」は、第4の教育であると唱えた先生がいて、ぜひ実行したいと思った。

(教育長)

- ・防災学習が大船渡の特色の一つだと思っている。東日本大震災もあり、大規模林野火災もあった。震災等の経験を活かし、災害に対する備えを学ぶことは重要である。子供たちが実感できる防災学習を進めていきたい。

(清水委員)

- ・人生100年時代において、学びは学校にいる間だけでなく生涯にわたって続くものであるという認識が定着し、大人と子供が共に郷土芸能の在り方などを考えるようになれば、自ずと地域コミュニティへとつながっていくのではないかと。

- ・学校以外の時間の過ごし方が大切である。地域のことをより多く考えて、実行していくことを積み重ねていく場があるといい。
- ・地域コミュニティを活性化させながら、大船渡を大事に思う人を育てる。それを生涯学習の一つのテーマとしていくのもいいと思う。

(生涯学習課長)

- ・学校運営協議会を通じた取組の中で、学校と地域と家庭の結びつきを強めていきたい。
- ・家庭での時間も大切にしながら、無理をせずに様々な活動も続けられるような環境づくりが重要であると考えている。

(教育長)

- ・地域の名前が付いた郷土芸能が多くあるが、その地域だけでは難しくなり、広範囲から募集しながら活動している。
- ・岩手県無形民俗文化財となった「盛町五年祭」が本年5月に行われる。大名行列が続いた後に、手踊りや地域に伝わっている芸能を奉納するのだが、人が足りず出せない地区も出てきて、この長い行列が続く光景がいつか途切れるのではないかという不安もある。
- ・郷土芸能は本来の状態を覚えている人がいなければならない。現時点の状態を映像で記録保存することをしていきたい。

(鈴木委員)

- ・学校現場を離れて15年になるが、当時と比較して、子供たちへの指導がかなり向上していると感じる。いじめ対策については、各学校で毎月、あるいは毎週話し合いが行われている。特別支援教育支援員も配置され手厚い指導がなされている。学力向上についても、授業研究などが盛んに行われており、一人一人の学力向上にかなり力を入れている。
- ・毎年、市内の全中学校の生徒会役員が集まり、各校の紹介などを行っている。その中で大船渡の良さや特色について、何か出ていないか。

(学校教育課長)

- ・人柄や自然というのが多いように感じる。自然には漁業なども含まれている。

(長澤委員)

- ・防災教育に、かなり力を入れて取り組んでいる。学校の様々な取組について新聞にも掲載されている。
- ・様々な災害のパターンを想定し、備えや対処する力の育成も考えた学習活動を展開していけばいいと思う。未来につながる意識を育てていきたい。

(学校教育課長)

- ・学校によって内容は様々だが、中学校では避難所運営ゲームや体験型の学習に取り組んでいる学校もある。
- ・毎年4月に、初任者教員、震災後に初めて当市に赴任してきた教員、希望者を対象に教育関係の復興研修会も行っている。先生たちも含めて取り組んでいきたい

(長澤委員)

- ・博物館等の防災関係の展示も充実しつつある。これからも様々な企画があるので、ぜひ活用してほしい。
- ・一人一人が防災に対して主体的に関わらないと自分のものにはならない。聞いて理解するだけでなく、どうしたらいいかを考えていくことが必要である。

(学校教育課長)

- ・多くの小学校で下校時に避難訓練を実施し、その場での身の守り方や逃げる場所を考えさせるなど、主体的な学習も進めている。引き続き取り組んでいきたい。

(清水委員)

- ・防災や郷土芸能について、子供たちが他の地域の子供たちに教える立場になることで、より積極的に学ぶようになるのではないか。また、そのときデジタルが活用され、SNSの発信の仕方や情報リテラシーの学習にもつながるだろう。
- ・大船渡市はデジタル戦略を進めている。教育と行政で一緒に進めてほしい。

(学校教育課長)

- ・他市、または中学校で一緒になる小学校間などで、オンラインでの交流は行われている。

(鈴木委員)

- ・コミュニティ・スクールにより、家庭、学校、地域の連携がかなり密接になってきていると感じている。ボランティア活動、見守り活動、図書館ボランティアなど、様々な形で地域の方が学校に関わり、子供たちとも交流を深めている。いい取組である。
- ・地域コーディネーターの方が、学校と地域の距離を縮めてくれている。

(学校教育課長)

- ・学校運営協議会の委員は、学校運営方針についてだけでなく、学校の希望に応じて人材を探したり、定期的に学習支援に入ったりするなど、様々な支援をしている。
- ・地域コーディネーターも大分定着してきており、地域と学校をつなげている。
- ・子供たちにとっても地域の方との交流が広がることが期待され、二重の効果を感じている。

(市長)

- ・その他、全体を通して何か意見等ないか。

(市長)

- ・意見がないことから、協議を終了し、進行を事務局にお返りする。

(学校教育課長)

- ・以上をもって令和7年度第2回総合教育会議を終了する。